

平成16事業年度

財 務 諸 表

第2期

自 平成16年4月 1日

至 平成17年3月31日

独立行政法人国立印刷局

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
製造原価明細書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
行政サービス実施コスト計算書	8
注記	9

貸 借 対 照 表

(平成17年3月31日)

(単位:円)

科 目 (資産の部)	金 額	
I 流動資産		
現金及び預金		10,690,828,887
有価証券		11,000,000,000
売掛金		2,857,313,607
製 品		4,069,092,856
半製品		4,845,419,850
原材料		2,287,662,441
仕掛品		7,228,517,098
貯蔵品		1,864,829,900
前渡金		3,265,660
前払費用		21,026,630
未収金		2,747,529,642
その他		9,449,313
流動資産合計		47,624,935,884
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	48,758,329,448	
減価償却累計額	△ 5,638,250,978	43,120,078,470
構築物	2,553,988,675	
減価償却累計額	△ 629,471,020	1,924,517,655
機械装置	36,304,749,683	
減価償却累計額	△ 11,554,242,868	24,750,506,815
車両運搬具	101,359,711	
減価償却累計額	△ 55,091,007	46,268,704
工具器具備品	5,199,962,129	
減価償却累計額	△ 2,549,625,717	2,650,336,412
土 地		193,446,104,000
建設仮勘定		42,109,402
有形固定資産合計		265,979,921,458
2 無形固定資産		
特許権		19,786,897
ソフトウェア		486,885,176
産業財産権仮勘定		8,111,118
その他		7,084,700
無形固定資産合計		521,867,891
3 投資その他の資産		
投資有価証券		17,984,531,997
長期性預金		3,000,000,000
差入保証金		1,218,780
賃貸資産		97,634,875,200
投資その他の資産合計		118,620,625,977
固定資産合計		385,122,415,326
資産合計		432,747,351,210
(負債の部)		
I 流動負債		
買掛金		767,350,782
未払金		7,529,107,047
未払費用		446,965,619
未払消費税等		1,040,634,500

貸 借 対 照 表

(平成17年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
リース債務 ※ 1		313,193,636
前受金		1,316,148
預り金		177,181,972
引当金		
賞与引当金	3,009,592,539	
返品調整引当金	5,568,819	3,015,161,358
流動負債合計		13,290,911,062
II 固定負債		
長期リース債務 ※ 1		195,940,798
引当金		
退職給付引当金 ※ 2	105,933,878,713	
役員退職手当引当金	16,591,125	105,950,469,838
固定負債合計		106,146,410,636
負債合計		119,437,321,698
(資本の部)		
I 資本金		
政府出資金		300,800,250,607
II 利益剰余金		
積立金	8,045,771,938	
当期未処分利益	4,464,006,967	
(うち当期総利益	4,464,006,967)	
利益剰余金合計		12,509,778,905
資本合計		313,310,029,512
負債資本合計		432,747,351,210

損 益 計 算 書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 売上高		
製品売上高	79,229,544,066	
半製品売上高	88,356,297	
公広告料収入	7,390,474,642	86,708,375,005
II 売上原価		
製品期首たな卸高 ※1	3,233,147,726	
当期製品製造原価	71,764,743,068	
合 計	74,997,890,794	
他勘定振替高 ※2	560,268,433	
製品期末たな卸高 ※1	4,069,092,856	70,368,529,505
売上総利益		16,339,845,500
返品調整引当金繰入額		5,568,819
返品調整引当金戻入額		5,972,891
差引売上総利益		16,340,249,572
III 販売費及び一般管理費		
役員報酬	118,579,430	
給与手当	3,509,927,967	
雑 給	21,113,185	
賞 与	1,157,976,077	
退職給付費用	445,445,486	
役員退職手当金	3,748,500	
役員退職手当引当金繰入額	5,662,500	
運送費	144,042,208	
広告宣伝費	89,438,872	
貸倒損失	97,738	
法定福利費	661,886,573	
福利厚生費	61,854,461	
旅費等交通費	195,537,465	
通信費	73,422,197	
消耗品費	676,209,537	
光熱費	159,871,283	
減価償却費	1,050,326,073	
修繕費	81,187,087	
保守点検費	220,991,617	
保険料	22,191,070	
賃借料	190,938,146	
支払手数料	12,878,196	
教育研修費	25,253,193	
委託費	1,122,457,753	
租税公課	255,831,004	
会議費・交際費	3,946,770	
研究開発費 ※3	896,706,697	
棚卸減耗費	204,685	
雑 費	5,755,297	11,213,481,067
営業利益		5,126,768,505
IV 営業外収益		
受取利息	1,893,807	
有価証券利息	14,059,830	

損 益 計 算 書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
受取賃貸料	3,670,088,692	
病院収入	1,892,551,071	
その他の営業外収益	470,660,791	6,049,254,191
V 営業外費用		
支払利息	15,252,395	
貸与資産費用	949,998,439	
固定資産除却損 ※ 4	768,195,984	
病院費用	2,950,231,011	
その他の営業外費用	334,214	4,684,012,043
経常利益		6,492,010,653
VI 特別利益 ※ 5		
固定資産売却益		2,903,121,633
VII 特別損失 ※ 6		
固定資産売却損	23,434,354	
固定資産除却損	1,208,952,557	
その他の特別損失	3,698,738,408	4,931,125,319
当期純利益		4,464,006,967
当期総利益		4,464,006,967

製造原価明細書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額
I 材料費	12,313,029,938
II 労務費	36,648,242,804
III 経 費	26,826,495,108
(外注加工費)	(3,143,180,967)
(減価償却費)	(9,278,161,051)
当期総製造費用	75,787,767,850
半製品期首たな卸高	6,371,213,861
仕掛品期首たな卸高	6,726,978,895
合 計	88,885,960,606
半製品期末たな卸高	4,845,419,850
仕掛品期末たな卸高	7,228,517,098
他勘定振替高	5,047,280,590
当期製品製造原価	71,764,743,068

(注1) 原価計算方法は、日本銀行券、旅券冊子及び官報等については標準総合原価計算、その他の製品については製造オーダー別の標準個別原価計算を採用しております。標準原価と実際原価の原価差額については、期末に製品、半製品、原材料、仕掛品及び売上原価に配分しております。

(注2) 他勘定振替高の内訳は、以下のとおりであります。

1 貯蔵品へ振替えられた版面等の完成入庫高	3,241,404,031 円
2 研究開発費へ振替えられた費用	896,706,697 円
3 棚卸資産廃棄損へ振替えられた費用	527,925,700 円
4 その他	381,244,162 円

キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料購入による支出	△ 12,194,089,605
人件費支出	△ 45,887,283,800
その他の業務支出	△ 19,186,545,815
製品売上収入	84,594,779,081
半製品売上収入	61,200,011
公広告料収入	7,456,087,370
その他の収入	10,777,978,589
小 計	25,622,125,831
利息の受取額	8,634,084
利息の支払額	△ 17,320,254
消費税等の納付による支出	△ 4,578,300,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	21,035,139,661
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 18,000,000,000
有価証券の満期による収入	17,000,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 17,984,080,000
長期性預金の預入による支出	△ 3,000,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,590,271,415
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	6,564,039,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,010,311,467
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 621,289,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 621,289,274
IV 資金増加額	1,403,538,920
V 資金期首残高	9,287,289,967
VI 資金期末残高	10,690,828,887

利益の処分にに関する書類

(単位:円)

科 目		金 額	
Ⅰ 当期末処分利益			4,464,006,967
当期総利益		4,464,006,967	
Ⅱ 利益処分数			
積立金		4,464,006,967	4,464,006,967

(注) 当期の利益処分後の積立金額 12,509,778,905円のうち独立行政法人国立印刷局法(平成14年法律第41号) 第15条第1項に規定する国庫納付相当額は、4,676百万円です。

行政サービス実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
売上原価	70,368,125,433	
販売費及び一般管理費	11,213,481,067	
営業外費用	4,684,012,043	
特別損失	4,931,125,319	91,196,743,862
(2) (控除) 自己収入等		
売上高	△ 86,708,375,005	
営業外収益	△ 6,049,254,191	
特別利益	△ 2,903,121,633	△ 95,660,750,829
業務費用合計		△ 4,464,006,967
II 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	3,970,563,308	3,970,563,308
III 行政サービス実施コスト		△ 493,443,659

注 記

I 重要な会計方針

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

建物及び構築物については定額法、建物及び構築物以外については定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物	2年～50年
構 築 物	2年～49年
機 械 装 置	2年～16年
車 両 運 搬 具	4年～ 7年
工 具 器 具 備 品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

製品の返品による損失に備えるため、当該事業年度末の売上高を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に在職する職員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職手当引当金

役員の退職手当の支出に備えるため、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則に基づく期末要支給額を計上しております。

3 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法によっております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料

総平均法による低価法によっております。

(2) 半製品・仕掛品

総平均法による原価法によっております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用は、10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.320%で計算しております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 表示方法の変更

前事業年度までの賞与引当金繰入額は、当事業年度より賞与に含めて表示しております。

III 貸借対照表

※1 リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、次のとおりであります。

1年以内	5,553,040円
1年超	5,799,140円
合計	11,352,180円

※ 2 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

国立印刷局は、財務省共済組合の共済年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

区 分	退職一時金	整理資源負担金	恩給負担金	合 計
退職給付債務	65,546,596,016 円	35,300,585,075 円	138,890,000 円	100,986,071,091 円
未認識過去勤務債務	3,391,711,372 円	0 円	0 円	3,391,711,372 円
未認識数理計算上の差異	1,556,096,250 円	0 円	0 円	1,556,096,250 円
退職給付引当金	70,494,403,638 円	35,300,585,075 円	138,890,000 円	105,933,878,713 円

(3) 退職給付費用に関する事項

区 分	退職一時金	整理資源負担金	恩給負担金	合 計
勤務費用	2,701,380,882 円	0 円	0 円	2,701,380,882 円
利息費用	1,267,709,703 円	0 円	0 円	1,267,709,703 円
過去勤務債務の費用処理額	△251,237,879 円	0 円	0 円	△251,237,879 円
数理計算上の差異の費用処理額	△172,899,583 円	3,333,213,746 円	△3,645,000 円	3,156,669,163 円
退職給付費用	3,544,953,123 円	3,333,213,746 円	△3,645,000 円	6,874,521,869 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	退職一時金	恩給負担金
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	—
割引率	年 1.9%	年 1.9%
過去勤務債務の額の処理年数	15 年	—
数理計算上の差異の処理年数	10 年	発生年度に一括処理

IV 損益計算書

※ 1 製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高

製品期首たな卸高は、前事業年度の製品期末たな卸高を計上しております。

また、製品期末たな卸高は、497,526,547 円の評価減を実施した後の金額を計上しております。

※ 2 他勘定振替高

自製した製品のうち、見本品等に供したものであります。

※ 3 研究開発費

当期総製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,629,013,991 円であります。

※ 4 固定資産除却損

本年度に除却した固定資産の内訳は、次のとおりであります。

建 物	193,903,166 円
構 築 物	16,403,667 円
機 械 装 置	331,145,605 円
工具器具備品	44,526,711 円
そ の 他	549,896 円
合 計	586,529,045 円

なお、固定資産除却損には、上記のほかに 181,666,939 円の解体・撤去費用が含まれております。

※ 5 特別利益

特別利益に計上した固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

道路用地として東京都に売却した虎ノ門敷地の売却益	2,900,021,062 円
業務効率化を図るために売却した固定資産の売却益	3,100,571 円
合 計	2,903,121,633 円

※ 6 特別損失

特別損失の内容は、次のとおりであります。

(1) 固定資産売却損

葉書事業からの撤退に伴う固定資産の売却損	22,612,260 円
業務効率化を図るために売却した固定資産の売却損	822,094 円
合 計	23,434,354 円

(2) 固定資産除却損

一般紙製造事業からの撤退に伴う固定資産の除却損	650,670,782 円
葉書事業からの撤退に伴う固定資産の除却損	493,377,580 円
有価証券報告書事業からの撤退に伴う固定資産の除却損	64,904,195 円
合 計	1,208,952,557 円

(3) その他の特別損失

財政再計算に伴い引当不足となった整理資源負担金を一括費用処理した金額	3,333,213,746 円
一般紙製造事業からの撤退に伴うたな卸資産の廃棄損	111,832,929 円
葉書事業からの撤退に伴うたな卸資産の廃棄損	27,390,909 円
有価証券報告書事業からの撤退に伴うたな卸資産の廃棄損	226,300,824 円
合 計	3,698,738,408 円

V キャッシュ・フロー計算書

1 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び要求払預金からなっております。

2 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額は、一致しております。

3 本年度に重要な非資金取引はありません。

VI 重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、9,832,971,449 円であります。

なお、契約金額が5億円以上であるものの内訳は、次のとおりであります。

件 名		契約年月日	契約金額
1	旅券冊子用ICシート	平成 17 年 2 月 14 日	2,746,380,000 円
2	OVDファイル	平成 17 年 2 月 7 日	1,669,450,965 円
3	岡山工場紙料棟新築工事（建築）	平成 17 年 3 月 24 日	976,500,000 円
4	銀行券特殊印刷機	平成 16 年 6 月 14 日	705,180,000 円

VII 重要な後発事象

該当事項はありません。

平成16事業年度

財 務 諸 表
附 属 明 細 書

第2期

自 平成16年4月 1日
至 平成17年3月31日

独立行政法人国立印刷局

目 次

1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	1
2	たな卸資産の明細	1
3	有価証券の明細	1
4	引当金の明細	2
5	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
6	退職給付引当金の明細	2
7	資本金及び資本剰余金の明細	2
8	積立金の明細	3
9	役員及び職員の給与の明細	3
10	セグメント情報	3
11	関連公益法人の概要	3
12	その他の主な資産、負債、収益及び費用の明細	4

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 当期末残高	摘 要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却資産)	建物	48,258,924,062	779,223,730	279,818,344	48,758,329,448	5,638,250,978	2,902,846,098	43,120,078,470	
	構築物	2,429,756,603	149,401,647	25,169,575	2,553,988,675	629,471,020	323,378,101	1,924,517,655	
	機械装置	36,504,262,476	1,898,024,630	2,097,537,423	36,304,749,683	11,554,242,868	5,865,273,664	24,750,506,815	
	車両運搬具	105,688,520	3,645,000	7,973,809	101,359,711	55,091,007	24,517,513	46,268,704	
	工具器具備品	5,421,445,589	512,069,677	733,553,137	5,199,962,129	2,549,625,717	1,594,201,361	2,650,336,412	
	計	92,720,077,250	3,342,364,684	3,144,052,288	92,918,389,646	20,426,681,590	10,710,216,737	72,491,708,056	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	193,446,104,000	0	0	193,446,104,000	0	0	193,446,104,000	
	建設仮勘定	271,260,615	42,109,402	271,260,615	42,109,402	0	0	42,109,402	
	計	193,717,364,615	42,109,402	271,260,615	193,488,213,402	0	0	193,488,213,402	
有形固定資産合計		286,437,441,865	3,384,474,086	3,415,312,903	286,406,603,048	20,426,681,590	10,710,216,737	265,979,921,458	
無形固定資産	特許権	1,343	22,511,566	1,171	22,511,738	2,724,841	2,724,841	19,786,897	
	ソフトウェア	615,424,610	93,343,810	0	708,768,420	221,883,244	133,484,958	486,885,176	
	産業財産権 仮勘定	0	8,735,618	624,500	8,111,118	0	0	8,111,118	
	その他	7,141,000	0	0	7,141,000	56,300	28,150	7,084,700	
	計	622,566,953	124,590,994	625,671	746,532,276	224,664,385	136,237,949	521,867,891	
投資その他の 資産	投資有価証券	0	17,984,531,997	0	17,984,531,997	0	0	17,984,531,997	
	長期性預金	0	3,000,000,000	0	3,000,000,000	0	0	3,000,000,000	
	差入保証金	1,163,000	55,780	0	1,218,780	0	0	1,218,780	
	賃貸資産	103,786,419,200	0	6,151,544,000	97,634,875,200	0	0	97,634,875,200	
	長期未収入金	195,476	0	195,476	0	0	0	0	
	貸倒引当金	△97,738	0	△97,738	0	0	0	0	
	計	103,787,679,938	20,984,587,777	6,151,641,738	118,620,625,977	0	0	118,620,625,977	
固定資産合計		390,847,688,756	24,493,652,857	9,567,580,312	405,773,761,301	20,651,345,975	10,846,454,686	385,122,415,326	

注記事項

償却損益外有形固定資産はありません。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製 品	3,233,147,726	71,764,947,753	0	70,702,701,799	226,300,824	4,069,092,856	
半製品	6,371,213,861	44,766,386,075	0	46,228,913,636	63,266,450	4,845,419,850	
原材料	3,764,497,801	11,504,369,129	0	12,955,669,856	25,534,633	2,287,662,441	
仕掛品	6,726,978,895	121,476,900,766	0	120,975,362,563	0	7,228,517,098	
貯蔵品	2,161,536,348	4,139,194,292	0	4,385,477,985	50,422,755	1,864,829,900	
合 計	22,257,374,631	253,651,798,015	0	255,248,125,839	365,524,662	20,295,522,145	

注記事項

「当期減少額」の「その他」欄の金額は、特別損失に振替えた金額を示しております。

3 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	譲渡性預金	11,000,000,000	11,000,000,000	11,000,000,000	0	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有目的 債券	利付国庫債券(2 年)(第223回)	6,998,600,000	7,000,000,000	6,999,029,590	0	
	利付国庫債券(2 年)(第229回)	3,000,300,000	3,000,000,000	3,000,283,973	0	
	利付国庫債券(10 年)(第268回)	4,986,500,000	5,000,000,000	4,986,536,987	0	
	政府保証第338 回道路債券	2,998,680,000	3,000,000,000	2,998,681,447	0	
	計	17,984,080,000	18,000,000,000	17,984,531,997	0	

4 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,153,670,424	3,009,592,539	3,153,670,424	0	3,009,592,539	
役員退職手当引当金	18,163,230	5,662,500	7,234,605	0	16,591,125	
返品調整引当金	5,972,891	5,568,819	5,972,891	0	5,568,819	
合 計	3,177,806,545	3,020,823,858	3,166,877,920	0	3,031,752,483	

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金	8,551,573,357	△5,694,259,750	2,857,313,607	0	0	0	
一般債権	8,551,573,357	△5,694,259,750	2,857,313,607	0	0	0	
未収金	448,577,173	2,298,952,469	2,747,529,642	0	0	0	
一般債権	448,577,173	2,298,952,469	2,747,529,642	0	0	0	
長期未収入金	195,476	△195,476	0	97,738	△97,738	0	
貸倒懸念債権	195,476	△195,476	0	97,738	△97,738	0	
合 計	9,000,346,006	△3,395,502,757	5,604,843,249	97,738	△97,738	0	

注記事項

立替金の残高はありません。

6 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	103,697,498,472	7,298,659,331	10,010,086,712	100,986,071,091	
退職一時金に係る債務	68,450,559,143	3,969,090,585	6,873,053,712	65,546,596,016	
整理資源負担金に係る債務	35,085,012,329	3,333,213,746	3,117,641,000	35,300,585,075	
恩給負担金に係る債務	161,927,000	△3,645,000	19,392,000	138,890,000	
未認識過去勤務債務及び未 認識数理計算上の差異	3,642,949,251	△424,137,462	△1,728,995,833	4,947,807,622	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	107,340,447,723	6,874,521,869	8,281,090,879	105,933,878,713	

7 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	300,800,250,607	0	0	300,800,250,607

注記事項

資本剰余金の残高はありません。

8 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	0	8,045,771,938	0	8,045,771,938	前事業年度の利益処分により増加

9 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(0) 118,579	(0) 7	(0) 10,983	(0) 3
職 員	(127,006) 35,912,899	(11) 5,422	(0) 5,144,057	(0) 218
合 計	(127,006) 36,031,478	(11) 5,429	(0) 5,155,040	(0) 221

注記事項

- 1 支給基準は、独立行政法人国立印刷局役員報酬規則、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則、独立行政法人国立印刷局職員給与規則及び国家公務員退職手当法であります。
- 2 給与支給人員は、年間平均人員であります。
- 3 上段の()書き数字は、非常勤職員及び再任用短時間勤務職員に対する報酬等の金額を外数で示しております。

10 セグメント情報

(単位:円)

セグメント 項 目	セキュリティ製品 事業	情報製品事業	計	法人共通	合 計
売 上 高	69,412,214,157	17,296,160,848	86,708,375,005	0	86,708,375,005
営 業 費 用	60,863,769,076	12,965,610,608	73,829,379,684	7,752,226,816	81,581,606,500
売上原価	59,065,597,251	11,302,528,182	70,368,125,433	0	70,368,125,433
販売費及び一般管理費	1,798,171,825	1,663,082,426	3,461,254,251	7,752,226,816	11,213,481,067
営 業 利 益	8,548,445,081	4,330,550,240	12,878,995,321	△7,752,226,816	5,126,768,505
総 資 産	154,653,399,866	5,446,527,720	160,099,927,586	272,647,423,624	432,747,351,210

注記事項

- 1 事業区分は、各製品の製造及び販売を所掌する部署によって区分しております。
- 2 各事業の主な製品
 - (1) セキュリティ製品事業…日本銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、旅券冊子
 - (2) 情報製品事業………官報、法令全書、白書、調査統計資料
- 3 営業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、7,752,226,816 円であり、その主な内容は、本局の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全局資産の金額は、272,647,423,624 円であり、その主な内容は、余資運用資産(預金等)及び管理部門に係る資産並びに病院に係る資産等であります。

11 関連公益法人の概要

(1) 名称

財団法人印刷朝陽会

(2) 事業の概要

- イ 印刷技術、製紙技術及びその関連技術の調査、研究、奨励及び普及に関する事業
- ロ 銀行券等の印刷事業の宣伝普及に関する事業
- ハ 印刷製紙に関する図書の出版並びに印刷物及びその付属材料の製造頒布に関する事業
- ニ その他、本会の目的達成のために必要な事項に関する事業

(3) 役員

職 名	氏 名	独立行政法人における最終職名
会 長	垣水 孝一	—
理 事 長	田中 満二	—
専務理事	植村 峻	—
理 事	西坂 信	—
監 事	藤本 和慶	独立行政法人国立印刷局小田原工場長

(4) 財務状況 (平成 16 年度)

(単位:円)

(単位:円)

区 分	金 額
資 産	790,987,021
負 債	11,091,178
正味財産	779,895,843

区 分	金 額
収入金額	299,832,773
支出金額	551,240,481
収支差額	△251,407,708

注記事項

同法人の基本財産に対する出えん、抛出及び寄附等はありません。

また、同法人の運営費、事業費等に充てるための会費、負担金等の支出はありません。

(5) 取引状況 (平成 16 年度)

(単位:円、%)

区 分	金 額
事業収入	298,801,844
事業収入のうち、国立印刷局との取引に係る金額	230,077,911
事業収入に占める国立印刷局との取引に係る金額の割合	77.00%

注記事項

同法人に対する債務保証はありません。

12 その他の主な資産、負債、収益及び費用の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現金	3,733,254
普通預金	10,687,095,633
合 計	10,690,828,887

(2) 売掛金

(単位:円)

取引先の名称	金 額
日本郵政公社	651,787,424
財務省	380,434,350
厚生労働省	226,503,751
国土交通省	223,007,728
裁判所	217,457,346
その他	1,158,123,008
合 計	2,857,313,607

(3) 未収金

(単位:円)

取引先の名称	金 額
東京都再開発事務所	2,501,111,082
東京都国民健康保険団体連合会	125,350,140
東京都社会保険診療報酬支払基金事務所	36,386,939
財務省共済組合	20,374,446
全国官報販売協同組合	11,375,310
その他	52,931,725
合 計	2,747,529,642

(4) 買掛金

(単位:円)

取引先の名称	金 額
凸版印刷株式会社	213,900,960
東邦特殊パルプ株式会社	84,073,500
日本紙パルプ商事株式会社	76,472,090
葵産業株式会社	67,644,360
小倉貿易株式会社	61,110,000
その他	264,149,872
合 計	767,350,782

(5) 未払金

(単位:円)

取引先の名称	金 額
富士通株式会社	443,553,726
新日鉄ソリューション株式会社	158,455,500
株式会社朝陽会	79,817,877
安藤建設株式会社	78,450,750
株式会社小森コーポレーション	71,498,227
その他	6,697,330,967
合 計	7,529,107,047

(6) 病院収入及び費用

(単位:円)

区 分	東京病院	小田原 健康管理センター	合 計
病院収入	1,685,252,221	207,298,850	1,892,551,071
医業収益	1,683,038,553	205,288,875	1,888,327,428
医業外収益	2,213,668	2,009,975	4,223,643
病院費用	2,410,899,503	539,331,508	2,950,231,011
医業費用	2,405,561,091	538,809,138	2,944,370,229
医業外費用	5,338,412	522,370	5,860,782
純損益	△725,647,282	△332,032,658	△1,057,679,940

(7) 受取賃貸料

(単位:円)

貸 付 地	金 額
千代田区大手町地区	3,141,000,000
港区虎ノ門地区	453,946,973
その他	75,141,719
合 計	3,670,088,692